

アフリカ経済の現状と展望

出町 一恵

Demachi Kazue

[要旨]

2022年2月以降の世界的金利の引き上げの反作用といえる、新興国・途上国経済からの資本の引き上げと通貨安を受け、アフリカ諸国はインフレーションの昂進、債務問題の深刻化などに直面している。パンデミック下のザンビアに続き、ガーナ、エチオピアが相次いで対外債務のデフォルト・債務再編交渉に入ったこともあり、アフリカ諸国の経済見通しは明るくないようにも見える。旧債務問題への対処やパンデミックを経て、国際社会による国家の債務への対処の仕方にも、また国際金融市場のあり方にも変化が生じている。金融市場がますます国家への影響力を強める国際経済の中において、アフリカ諸国も市場への適切な対処が求められている。他方、アフリカ大陸自由貿易圏の構想など、アフリカ側でも貿易や投資をめぐる環境整備にも少しずつ動きが見えている。

1 はじめに

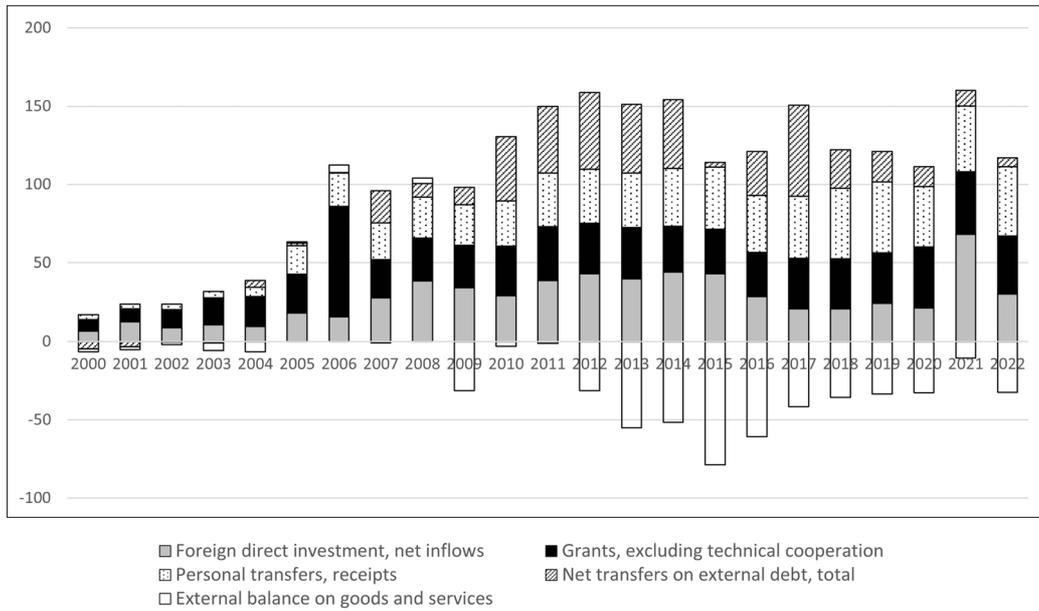
1980年代から20年余りにわたる経済停滞と債務問題を乗り越え、2000年代のアフリカを飾ったのはフロンティア、投資、成長といった希望にあふれる言葉であった。しかし、現在多くのアフリカ諸国は再びマクロ経済の不安定化に直面している。

2 アフリカ経済の現況

2022年2月以降の世界的金利引き上げの反作用といえる新興国・途上国経済からの資本引き上げと通貨安を受け、多くのアフリカ諸国ではインフレーションの昂進、債務問題の深刻化など、経済課題が顕在化している。ザンビア、ガーナ、エチオピアが相次いで対外債務の一部デフォルト・債務再編交渉に入ったこともあり、アフリカ諸国の経済見通しは明るくないようにも見える。しかし、アフリカ諸国が国際金融市場へのアクセスを得たことは、経済開発面では前進と捉えることもできる。また以下に見ていくように、債務デフォルトはその言葉が持つインパクトに反し、今日では良くも悪くも、資本調達面での一時的な躓きでしかないと言えるようになってきた。

第1図にはサハラ以南アフリカ全体へ流入する資金に関するいくつかの統計をまとめた。国際収支を表す項目としては不完全であるが、輸出でどれだけ稼ぎ、輸入代金支払い後にどれだけ資金が残っているか（財・サービス収支）、どれだけ外国から投資を受け（FDI）、援助

第1図 サハラ以南アフリカへ流入する資金の大まかな構成 (billions USD, current)



(注) 南アフリカを含む合計。
 (出所) 債務統計はInternational Debt Statistics、その他の国際収支統計(いずれもBOP項目)はWorld Development Indicators、どちらもWorld Bank DataBank、<https://databank.worldbank.org/>より取得した。

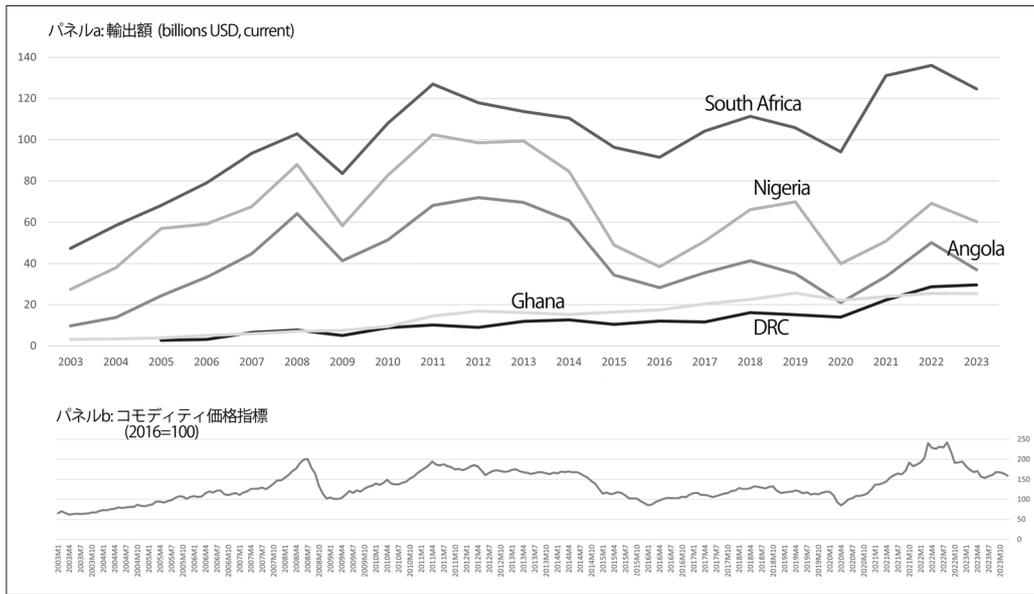
を受け取り(贈与)、海外送金を受け(個人移転)、どれだけの金額を公的・民間の対外債務として借入しているか(借入から元本返済と金利支払を引いた純移転額)の5項目を示しており、現在のアフリカ諸国が使える資金の構成を大雑把に見ることができる。ここからわかるのは、近年貿易収支は大幅に赤字であること、FDIには波があり増加傾向とは言えないこと、援助額には変化がない一方で海外からの送金が大きな割合を占めるようになってきていること、また海外からの借入が世界的感染症の拡大までは資本流入の比較的大きな割合を占めていたが、ここ数年純移転は減少傾向にある、すなわち新たな借入は少なく返済が多くなっていることである。なお統計が不完全なために図には示していないが、2023年の対外債務の純移転額はマイナスである。世界的な金利上昇と資本流出を受け、海外からの借入が必要なアフリカ諸国経済は目下足踏み状態、という見方ができるだろう。

(1) 貿易と投資

アフリカ諸国のコモディティ依存は変わらず、輸出品目および輸出相手の多角化・多様化は引き続きアフリカ諸国の大きな課題といえる。第2図にはサハラ以南アフリカのうち、2023年時点での世界への輸出金額上位5カ国の推移を示している。この5カ国で、輸出統計のあるサハラ以南アフリカ諸国の輸出額の7割弱を占める。パネルa(上、輸出額)とパネルb(下、コモディティ価格指標)の比較からわかるように、依然として輸出額とコモディティ価格の変動は強く連動しており、世界経済における市況変動からアフリカ諸国経済が大きく影響を受け続けていることがわかる。

一方、2023年のアフリカ向けFDIは前年比3%減で、北アフリカを含めて総額530億ドル程度となっている。この金額は世界の他地域に比べるとまだまだ少ない。しかし南アフリカ、モーリタニア、エジプト、モロッコ、ジンバブウェなどではグリーン水素開発や風力・太陽

第2図 サハラ以南アフリカ輸出上位5カ国とコモディティ価格指標



(注) コモディティ価格指標は、燃料、それ以外のコモディティのすべてを含む月次データ。DRCはコンゴ民主共和国。
 (出所) 輸出額はWorld Development Indicators。コモディティ価格指標はIMFのPrimary Commodity Pricesのデータベースより取得した。

光発電のプロジェクトなど、再生可能エネルギー分野での投資が見られる⁽¹⁾。国際的な投資件数で見ると、2023年の南アフリカ向けは前年より145件減であるのに対し、ナイジェリアは63件増、ケニアは82件増、またサハラ以南ではないがモロッコが95件増、それに対してエジプトは133件減と、特にナイジェリア、ケニア、モロッコでの投資の動きがうかがえる⁽²⁾。

またアフリカ向けFDIのうち2割がアフリカ諸国によるものである点は、特筆すべき点である⁽³⁾。北アフリカを含むアフリカ大陸内のトップ500企業に含まれる企業の数は、上位から順に南アフリカ137社、モロッコ54社、エジプト45社、ナイジェリア34社、コートジボワール30社などとなっている⁽⁴⁾。企業数では南アフリカには遠く及ばないものの、サハラ以南アフリカとしてはGDP2位につけるナイジェリアでも企業活動は活発である。例えばDangote社はアフリカ独立期からの課題であったセメント（重たく、容積あたりの価値が低いために長距離輸送に適さず、現地生産が必要となる財）の生産・販売をアフリカ各地で拡大しているほか、2023年からはついに石油精製プラントの稼働を開始している。産油国ナイジェリアにおいて、原油輸出やガソリン輸入ライセンスを持つ国営企業など既得権益勢力との国内対立が続くとの見方もあるが、2025年3月に入ってから石油精製のため、米国やアンゴラから原油を輸入するという報道もある⁽⁵⁾。これまでコモディティである原油を輸出し、精製され高付加価値のついたガソリンを輸入してきた貿易収支構造に、大きな変化が生じる可能性がある。

また、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の構想枠組の中で投資協定（通称“Investment Protocol”）が2023年にアフリカ連合（African Union: AU）によって採択されており、アフリカ域内でも徐々にではあるが投資環境整備に向けての合意が形成されつつある⁽⁶⁾。

(2) 債務

アフリカの債務にまつわる問題は1970年代から国際社会の懸案事項として居座り続けてい

る。重債務貧困国（HIPC）救済イニシアティブの期間を経て生じた変化に関しては次項で論じるが、HIPCや拡大HIPC、多国間債務削減イニシアティブによって1980年代からの債務を免除されたアフリカ諸国は、2020年までに各国経済規模に比して多額の対外債務を新たに積み上げた。世界的感染症拡大による経済減速と支出増大を余儀なくされた債務国に対し、2020年4月にG20とパリクラブによって債務支払猶予イニシアティブ（DSSI）が策定された。DSSIは2021年末に終了したが、その後の債務問題への対処として「DSSI後の債務措置に係る共通枠組」（以下「共通枠組」）がG20とパリクラブで合意された⁷⁾。

この共通枠組を利用して債務再編申請を行ったのは、現時点でチャド（2020年12月申請、2023年1月基本合意書〔MOU〕署名済）、ザンビア（2021年2月申請、2024年4月MOU署名済）、ガーナ（2022年12月申請、2025年1月MOU署名済）、エチオピア（2021年2月申請、交渉中）の4カ国である。エチオピアは2021年の申請にもかかわらず内戦の影響などで再編の委員会設置が遅れ、実際の動きは2023年以降となった。なおケニアは市場関係者の間でささやかれていたデフォルトを今のところ回避しているが、2025年3月のIMFレビューで支援執行は見送られ、今後も難しい状況が続くと予想される。

共通枠組の目的は、債務不履行に直面する債務国に資金面での支援策をIMFから迅速に打ち出すとともに持続可能な債務額を算定し、それを念頭にG20・パリクラブ加盟国で構成される公式債権者委員会を設置してまずは公的債務を削減・繰延することで、公的債権者以外の債務再編も加速させ、できる限り短期間で資本市場へ債務国が復帰できるよう促すことにある。

これは公的債務の再編に長い年月を費やした1980年代の債務危機からHIPCイニシアティブによる債務減免までの経験を元にした進歩であり、確かに債務再編申請を経てIMFから最初の支援を受け取るまでの期間は、チャドで23ヵ月、ザンビアで20ヵ月、ガーナは13ヵ月と確実に短縮されている⁸⁾。とはいえ、公的債務の再編に基づいて商業借款の再編交渉が行われると考えると、全体的な債務再編にどれほどの時間が必要かはいまだ不明である。現在の途上国・新興国債務の特徴として民間の貸し手が増えていることを考えると、この点は国家の債務にまつわる新しい課題ともいえる。また債務削減においては公的債権者の負担の方が多く、民間債権者を利する結果になるといった懸念や、エチオピアの再編過程において民間債権者からIMFへの批判があったように⁹⁾、公的債権者が考える債務国の債務負担能力と、民間債権者が考える債務国の債務返済能力には差異があることが予想される。共通枠組の合意文書には公私の異なる債権者間の公平性を確保するという原則が明記されているが、この実現が容易ではないことがうかがえる。

3 アフリカと金融市場の関係性の変化

アフリカ諸国を取り巻く国際経済環境は大きく変化しているが、アフリカ・ラテンアメリカを含む世界各国の累積債務が国際問題となった1980年代前後から現在までには、国際金融における変容が見られる。

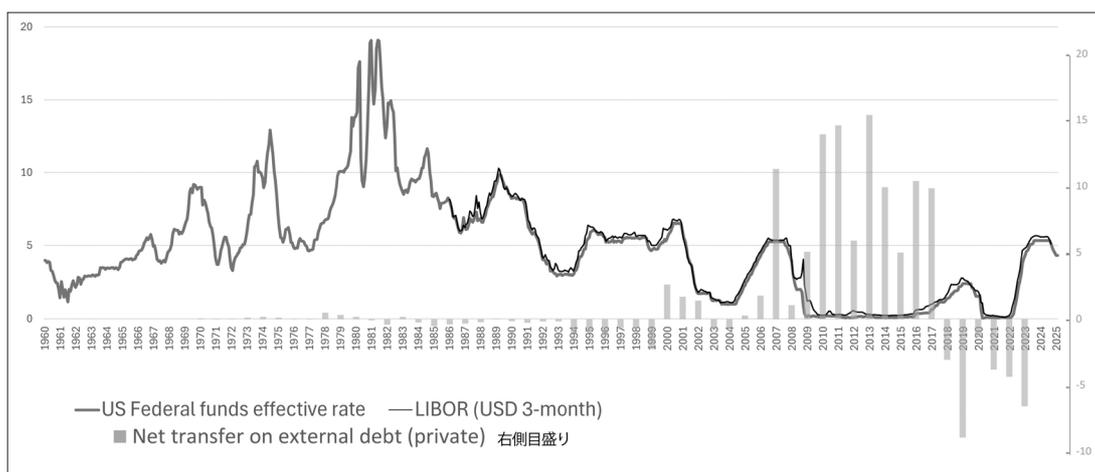
(1) 世界金利の動向と民間資本

各国の債務問題を考える上で、何よりも明確な指標は世界金利の趨勢である。第3図に示すとおり、先進国の金利、特にドル金利は1980年から1981年にかけてピークを迎えた後、長期的には低下傾向にあった。この長期的変化の背景として、先進国の人口構成の変化（特に高齢化）と生産性の低下⁽¹⁰⁾、アジアの新興国や産油国経済の勃興と高い貯蓄率、その貯蓄がドルや米国政府債券などの安全資産への投資向けに「輸出」されたこと⁽¹¹⁾、2009年以降の世界金融危機と欧州債務危機など、市場リスクの高まりにより先進国での借入需要が減退したこと⁽¹²⁾など、さまざまな説明や仮説が提示されている。

米国でのサブプライム危機の発生過程が典型的であったように、市場金利の長期的な低下はローカル・グローバル両市場においてより高リスクと高リターンを求めた融資・投資の流れを生む。2006年頃からの国際的な金利低下と低金利の持続は新興国・途上国向けの貸付の流れを生んだが、この時期はちょうどHIPCイニシアティブによる途上国債務の減免時期と重なった。第3図に示すように、サハラ以南アフリカ向けの外国民間債権者からの純移転は特に低金利の期間（2009年から2017年頃まで）に多くみられ、その後は流出に転じている。この民間資金の流出を一部補うように、世界銀行やIMFなどによる支援が増加している⁽¹³⁾。

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻などから派生した地政学的リスクの波及により米国・欧州を中心として金利が引き上げられたが、低水準で推移していた金利が上昇に転じるとき、債務持続性においてリスクの高い借り手は「綱渡り」に失敗しやすい。各国経済状況の悪化や政治の不安定化は既存債務の借換えの際、より高金利での国債発行につながり、さらに経済運営が難しくなる。実際、サハラ以南アフリカ諸国の金利支払額は10年前に比べて3倍になっているとされる⁽¹⁴⁾。債務再編を行った国も同様に、市場復帰後には資本調達コスト

第3図 国際金利の推移とサハラ以南アフリカ向け民間債務フロー



(注) 米国金利（実効FFレート、1960年1月-2025年2月）とユーロドル金利（LIBOR 3 month、1986年1月-2024年9月）は月次データ、単位（左軸）は%。なお2023年7月から2024年9月までのLIBORはシンセティックLIBOR。現在LIBORは公表が廃止されているが、長年国際金利指標として使用されてきたため、参考までに表示してある。棒グラフに示す民間債務は世界から南アフリカを除くサハラ以南アフリカ向けの純移転額（1970-2023年）。公的保証のついたものと無保証のもの合計、単位（右軸）はBillions USD (current)。

(出所) FFレートはFederal Reserve Bank of St. Louis HP、LIBORはECB Data Portal、債務データはInternational Debt Statistics (World Bank DataBank) から取得した。

トが上がり、デフォルト前よりも資金繰りが難しくなる可能性が高い。

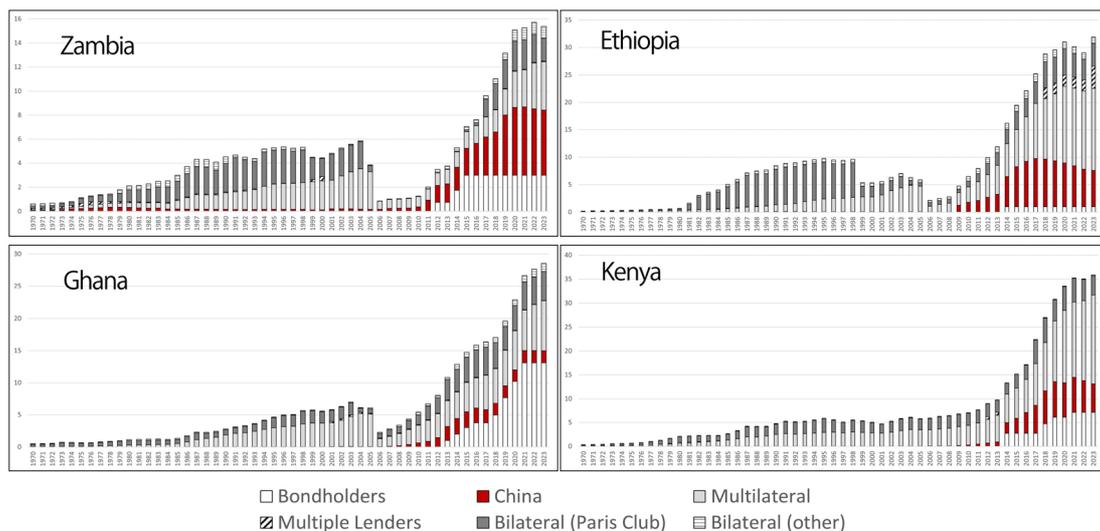
(2) アフリカ債務問題の変容

第4図にはザンビア、ガーナ、エチオピア、ケニアの4カ国の対外公的債務の構成を示した。ここからは2000年代の債務減免以降の変化、特に新しい貸し手の台頭が明確に読み取れる。図では中国を個別に塗り分けてあるが、中国以外にも Bilateral (other) とあるパリクラブ加盟国ではない貸し手（インド、UAE、サウジアラビアなど）からの貸付が見られるようになっている。中国からの借入の多さは国によって異なる。同様に、ユーロ債（外貨建て国債）の発行による借入（図ではBondholders）の増加も特にガーナなどでは際立つが、多くの政府が資金調達方法としている。ユーロ債の購入者のほとんどが民間債権者・投資会社であると考えられる。他方、1970年代から1980年代のような商業銀行のシンジケートによる貸付は、途上国向けでは一部の国で短期間にしか行われていない。外国政府への国際的な民間融資形態は、戦前からあったような国債を介した形に回帰したともいえる⁽¹⁵⁾。

このようにアフリカ諸国政府と国際金融市場との関係性も変容しているが、その波から外れている国々もある。ソマリアは2023年末によりやくHIPCイニシアティブのCompletion Pointに到達し、大幅な債務削減が実現した⁽¹⁶⁾。一方、ジンバブウェは旧債務にかかるHIPCイニシアティブの適用を受けず放置した結果、遅延金が雪だるま式に膨らみ、2023年の統計では主にパリクラブ加盟国向け、アフリカ開発銀行向け、世界銀行向けなど合わせて、遅延金だけで50億ドルを超える（第5図）。現状では新たな借入が難しい状況にあり、国内の干ばつや農産品の不作などへの対処も難しいとされる⁽¹⁷⁾。

他方で、2000年代の債務免除後にはいち早くユーロ債を発行し、国際金融市場と良好な関係を構築したかに見えたガーナは、2022年のデフォルト以降も他国と比べて急ピッチで債務

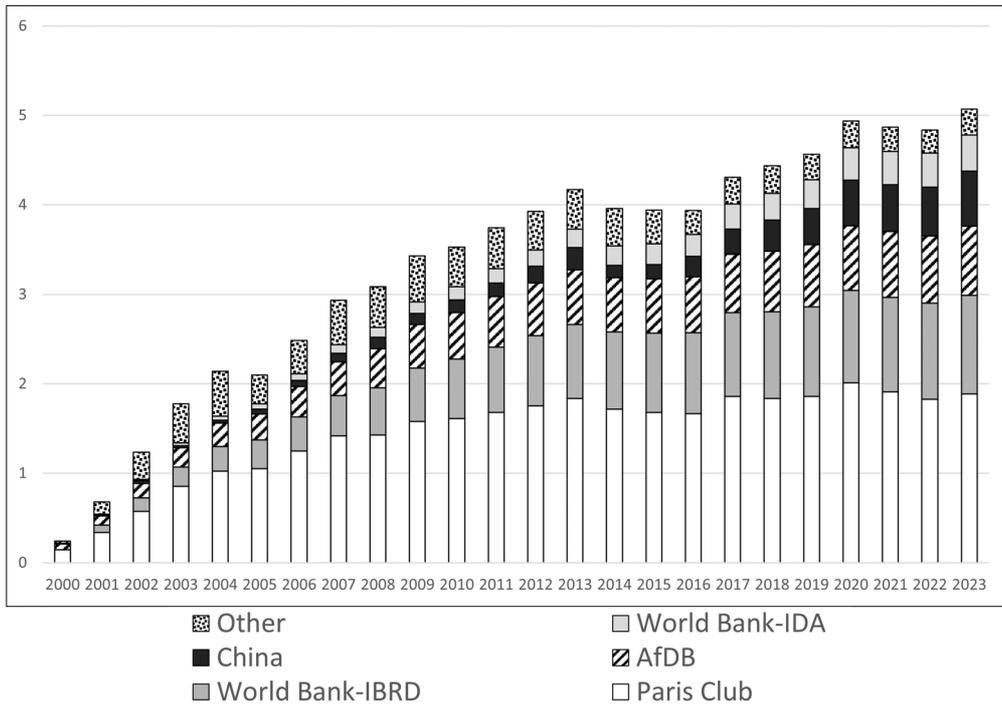
第4図 アフリカ4カ国の対外公的債務（1970–2023, PPG DOD, Billions USD, current）



(注) 多国間債務救済イニシアティブ (MDRI) およびパリクラブによる債務削減が反映されている。PPG: Public and publicly guaranteed debt (公的債務および公的保証のついた対外公的債務) のDOD: Disbursed and outstanding debt (支払い済み残高)。左側目盛りが国ごとに異なることに留意。Multiple Lendersは複数の貸し手による貸付で、国ごとに異なり、複数の民間銀行による貸付であったり、複数の公的機関による貸付、あるいは公・民合同の場合もある。

(出所) International Debt Statistics: DSSI (World Bank DataBank)、データ取得日は2025年3月13日。

第5図 ジンバブウェの対外債務に関する遅延金の推移



(注) 金利についての遅延金 (Interest arrears) と元本に対する遅延金 (Principal arrears) を加えたもの。
 (出所) *International Debt Statistics* (World Bank DataBank). データ取得日は2025年3月20日。

再編が進む。対外債務の再編にあたり、国内債務再編の迅速さが評価されたとされる⁽¹⁸⁾。しかし筆者が2019年に現地で調査を行った際には、各コミュニティ・職域で構成される貯蓄組合 (Saving Union) などの多くが、積立金のほとんどを政府国債で運用していた。また、現地の銀行資産の20%以上が政府国債であるとされる。途上国の債務問題では国内への対処よりも対外債権者への対処が優先されることが多いが、政府による国債償還額と金利支払の削減・繰延による国内金融制度や人々の暮らしへの長期的な影響も懸念される。

以上のような事例が示すのは、アフリカ経済にとって海外からの借入の重要性や国際金融市場の影響力がいっそう強まっているということである。対外債務を返済しないという選択肢は一切残されていない。デフォルトは一時的な債務関係の留保と再編を生むに過ぎず、体制を立て直し債務返済を再開する以外に途は残されていない。また民間資金の重要性が高まるにつれ開発援助の相対的な位置付けにも変化が生じており、援助頼みではない、アフリカ諸国政府の開発・経済運営の手腕がより強く問われるようになっている。

4 今後の展望

(1) アフリカの域内経済統合

アフリカ大陸の大きさと対照的に、アフリカ諸国個々の経済規模は世界経済の中では小さく、貿易や投資などの経済活動上では不利な場合も多い。そんなアフリカ大陸における経済の域内統合は、市場規模の拡大や効率性を生むと考えられる。アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) はAUのAgenda 2063の中の主要目標のひとつであり、2018年3月21日のAU臨時

総会において議題となった後、2019年3月30日までに24カ国がAU議長に批准書を寄託した時点で発効した⁽¹⁹⁾。現在は48カ国が批准書を寄託している。AfCFTAは2021年1月1日から実際の貿易へ適用されており、事務局はガーナの首都・アクラに置かれている。2024年3月で発効から5年が経過しており、AfCFTA合意の中で規定されたレビューの年であったとされる⁽²⁰⁾。

世界銀行など国際機関やEUなどもAfCFTAの動向を注視し、アフリカ域内の経済社会環境向上への寄与に期待を寄せている。ただし、アフリカの対外貿易がエネルギー・鉱物資源など高価格・高ボリュームであるのに対し、域内貿易は金額・量ともかなり少ないのが現状である。これには各国経済・産業の弱さのほか、輸送インフラの未整備、関税や数量制限、輸入規制、ライセンス設定などの非関税障壁が多く存在するなどの理由がある。またアフリカ地域共同体は8つが現存するが、貿易・投資面では機能しているとは言えないものもあり⁽²¹⁾、大陸全体での自由貿易の実現にはかなり多くの課題が残る。AfCFTAの整備目標は2050年とされており、長い目で見た支援が必要である。

(2) 人口と移民

アフリカ諸国の経済的展望を考える上で、最もマクロ的・長期的な課題はおそらく人口増加である。国連人口部の推計によれば、2025年のアフリカ大陸全体の人口は約15億人、標準的シナリオで推移すると2050年には24億人となる⁽²²⁾。年齢中央値は2000年の17.1歳から上昇したものの2025年で19.3歳と非常に若い⁽²³⁾。

経済成長理論においては、労働力、すなわち人口の増加は資本や技術とともに成長の源泉と捉えられてきた。しかし多すぎる人口と急速な人口増加は、資源の制約にも直面する。かつては*Who will feed China?* (誰が中国を養うのか) が世界の関心であった⁽²⁴⁾。実際、中国政府は農地、水、食料といった資源の制約から人口抑制政策を1979年に打ち出し、農業生産性の向上と工業化による経済成長を達成した。今日の課題は「誰がアフリカを養うのか」であるが、アフリカの場合には気候変動による自然災害や農業への影響も深刻化する中、どのように十分な食料を確保するのか、また米国際開発庁 (USAID) から大半の資金を受けていた世界食糧計画 (WFP) の活動見通しが不透明な中、どうやって食糧輸入資金を捻出するのかは喫緊かつ長期的な課題でもある。

また、人口問題と強く関連するのが移民の問題である。長い歴史を振り返れば、産業革命前後のヨーロッパにおける農業革命と人口増大の結果が、南北アメリカ大陸やオセアニアなどへの大量の移民であった。中国も歴史的に多くの移民・ディアスポラを世界各地へ送り出してきたが、アフリカ諸国から溢れ出す人口に開かれた土地・国はどれほど残されているだろうか。国連の国際移住機関 (IOM) の報告によれば、歴史的にアフリカ移民の多くが域内で移動しており、2020年時点でも半数以上を占める⁽²⁵⁾。しかしアフリカ域外への移民も増加しており、全体の半数に迫る勢いである。移民全体数も急速に増えており、ヨーロッパ、北米、アジアへの移民も増加している。域内移民では大半が南スーダン、スーダン、コンゴ民主共和国 (DRC)、ソマリア、中央アフリカなど紛争地域からの難民である⁽²⁶⁾。2022年の統計では、DRC (400万人以上)、エチオピア (200万人以上)、ソマリア (60万人以上) が紛争や暴

力による3大移民・難民流出地になっている。またナイジェリア（240万人）をはじめとして、自然災害などによる避難民も多くなっている。世界の他の社会と同様に、アフリカ諸国でも難民・移民の流入による職やその他のリソースをめぐる争いの増加も予想される。人口増加は都市化につながり、都市部におけるインフラ整備や公共政策へのいっそうの投資が必要になるほか、すでに高い失業率を抱える都市部において、若年層の失業は今後さらに大きな課題となるだろう。

5 おわりに

2024年は世界的な選挙イヤーであったが、アフリカ各国でも政治状況に変化が生まれた。ルワンダとDRC東部との関係、エチオピア国内紛争再燃の懸念や米国と南アフリカの関係の複雑化、米国の政策変化と援助の持続可能性、気候変動と環境対策へのより大きな資金の必要性など、アフリカが置かれた経済環境は安泰とは言い難い。経済活動にかかるリスクをどこまで抑えられるかは、各国の政治社会状況次第とも言える。他方、アフリカ諸国の債務問題は新たな局面に入った。共通枠組などの取り組みが危機への対処を迅速化できるかの判断にはまだ時間が必要である。アフリカ諸国にとっての国際金融のあり方が、対外的債務支払い負担を国内の特に脆弱な人々や勤勉な労働者に強いるものであってはならないし、金利支払いに躓いただけで大きな罰を与えるような仕組みであってもいけない。アフリカ諸国の経済的レジリエンスを担保していくことが、国際社会、援助コミュニティには求められている。

- (1) United Nations Conference on Trade and Development (2024), *World Investment Report 2024*, New York: United Nations.
- (2) fDi Intelligence (2024), *The fDi Report 2024*, Financial Times.
- (3) 脚注1、13ページ。
- (4) The Africa Report (2025), *500 Business Champions 2025*, <https://www.theafricareport.com/> (最終アクセス日 2025年3月21日)。
- (5) Bloomberg, March 12, 2025, “Dangote Buys More Foreign Oil as Nigerian Mega-Refinery Ramps Up,” <https://www.bloomberg.com/> (最終アクセス日 2025年3月16日)。
- (6) 脚注1、67ページ。
- (7) パリクラブ、“Common Framework,” <https://clubdeparis.org/en/communications/page/common-framework> (最終アクセス日 2025年3月19日)。
- (8) G20 Brazil (2024), “Common Framework: Lessons Learned and Ways Forward,” G20 Note.
- (9) Financial Times, February 17, 2025, “Ethiopia Bond Investors Accuse IMF over Debt Relief,” <https://www.ft.com/> (最終アクセス日 2025年3月17日)。
- (10) IMF (2016), *World Economic Outlook 2016*, Washington DC.: International Monetary Fund.
- (11) Bernanke, B.S. (2005), “Inflation in Latin America: A New Era?” Remarks at the Stanford Institute for Economic Policy Research Economic Summit, Stanford, California, February 11, 2005.
- (12) Caballero, R.J., E. Farhi, and P.O. Gourinchas (2017), “The Safe Assets Shortage Conundrum,” *Journal of Economic Perspectives* 31 (3): 29-46.
- (13) The World Bank (2024), *International Debt Report*, Washington DC. International Bank for Reconstruction and Development/The World Bank.

- (14) 脚注13、25ページ。
- (15) Lienau, O. (2014), *Rethinking Sovereign Debt*, Cambridge: Harvard University Press.
- (16) IMF (2023), “Somalia: Enhanced Heavily Indebted Poor Countries Initiative—Completion Point Document,” *IMF Country Report*, No. 23/424.
- (17) Bloomberg, February 12, 2025, “Zimbabwe’s Debt Stops Lenders From Stepping In During Severe Drought,” <https://www.bloomberg.com/> (最終アクセス日2025年3月17日).
- (18) Grigorian, D.A. and L. Vessereau (2024), “Ghana: A Case Study of Sovereign Debt Restructuring Under the G20,” *Working Paper 710*, Center For Global Development.
- (19) AfCFTA, <https://au-afcfta.org/> (最終アクセス日2025年3月17日).
- (20) Africa, K. (2025), “Assessing Five Years of the African Continental Free Trade Area (AfCFTA): Proposals on Potential Amendments,” *Research Paper 215*, South Centre.
- (21) Demachi, K. (2023), “African Trade Ties and Networks,” *ASC-TUFS Working Papers 3*, African Studies Center, Tokyo University of Foreign Studies, 51–71.
- (22) United Nations, Population Division (2024), *World Population Prospects 2024 データ* (Standard Projections), <https://population.un.org/wpp/> (最終アクセス日2025年3月20日)。
- (23) UN Population Division Data Portal, <https://population.un.org/dataportal> (最終アクセス日2025年3月17日)。
- (24) Brown, L.R. (1995), *Who will Feed China?* New York and London: W.W. Norton & Company.
- (25) IOM (2024), Chapter 3 in *World Migration Report 2024*, Geneva: International Organization for Migration.
- (26) 脚注25、29ページ。